

経営概要書

法人名：

一般財団法人 秋田県総合公社

(公益 1)

代表者職氏名	理事長 堀井 啓一
所在地	秋田市新屋町字砂奴寄4番6

所管部課名	総務部総務課
設立年月日	平成12年4月1日

【沿革及び県の出捐理由】

スポーツ・文化の振興、産業廃棄物の適正処理及び県有体育施設・文化施設等の管理運営を通じて県民福祉の増進に寄与することを目的に、12年4月、環境保全公社、脳血管医療施設管理公社、脳血管医学振興会、スポーツ振興事業団の4法人の統合により設立。25年4月一般財団法人へ移行。

【出捐者】 (H26年度当初)

(単位:千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	35,000	56.6%
市町村	10	18,500	29.9%
その他	4	8,300	13.4%
計	15	61,800	100.0%

【事業】

①主たる業務

県有施設の管理運営(環境保全センター、県立体育館、県立スケート場、県立総合プール、県立総合射撃場、県立野球場、県立向浜運動広場、県立武道館、県立中央公園、県民会館)

②事業実績

(単位:人、千円)

事業名等	H23年度	H24年度	H25年度
施設利用者数	1,422,093	1,448,887	1,525,117
県管理委託費	983,011	967,186	982,643

③H25年度事業概要及び26年度事業計画・目標

(H25年度事業概要) 指定管理施設において施設の管理運営のほか、スポーツ、レクリエーション等の教室やイベントを行い、また、歌舞伎、クラシック、ジャズなど幅広いジャンルの芸術文化に触れていただく機会を提供し、施設利用者は152万5千人余りとなった。環境保全センターでは、岩手県野田村から東日本大震災の災害廃棄物を受け入れ、約2万3千トンの最終処分を行った。

(H26年度事業計画・目標) 施設の安全管理とサービス向上、施設の利用促進、省エネ・環境保全などに取り組み、文化施設、公園施設、体育施設の年間施設利用者数150万人を目指す。

【組織】

①役員数 (H26. 7. 1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員	
	H25	H26	H25	H26	H25	H26
常勤	1	1				
内、県退職者	1	1				
内、県職員						
非常勤	5	5	2	2	7	7
内、県退職者	1	1				
内、県職員	1	1			1	1
計	6	6	2	2	7	7
内、県関係者	3	3			1	1

②職員数 (H26. 4. 1現在)

(単位:人)

区分	H25	H26	正職員 平均年齢 47.9歳	正職員 平均勤続年数 15.6年
正職員	42	41		
内、県退職者	7	8		
出向職員				
内、県職員				
臨時・嘱託	126	127		
内、県退職者	1	1		
計	168	168	正職員平均年収 (H25年度) 4,459千円	
内、県関係者	8	9		

役員報酬支給対象者数 (H25年度)	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	60歳
平均役員報酬額 (H25年度)	4,086千円/年

【財務】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
経常収益	1,215,134	1,222,461
基本財産・特定資産運用益	515	202
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	1,117,919	1,131,980
自主事業収益	90,999	81,098
受取補助金・受取負担金	818	1,980
その他の収益	4,883	7,201
経常費用	1,212,589	1,200,403
事業費	1,151,239	1,172,994
管理費	61,350	27,409
人件費(事業費分含む)	508,242	488,427
当期経常増減額	2,545	22,058
経常外収益		
経常外費用	823	4,903
当期経常外増減額	△ 823	△ 4,903
当期一般正味財産増減額	1,722	17,155
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	1,722	17,155

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
流動資産	218,207	233,500
固定資産	243,033	234,035
資産計	461,240	467,535
流動負債	119,057	117,462
短期借入金		
固定負債	156,331	147,065
長期借入金		
負債計	275,388	264,527
指定正味財産	61,800	61,800
うち基本財産充当額	61,800	61,800
一般正味財産	124,052	141,208
うち基本財産充当額		
正味財産計	185,852	203,008
負債・正味財産計	461,240	467,535

退職給与引当状況	(単位:千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
	135,523	135,523	100%

【県の財政支出】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	17,181	17,415	16,566	能代産業廃棄物処理センター維持管理業務
指定管理料	965,831	949,771	966,077	県有施設(10施設)の指定管理料
貸付金				

1 主な経営指標

項目		単位	H23年度	H24年度	H25年度	H23-24増減	H24-25増減
健全性	自己資本比率	%	48.87	40.29	43.42	△ 8.58	3.13
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	186.61	183.28	198.79	△ 3.33	15.51
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	206,244	124,052	141,208	△ 82,192	17,156
	総資本利益率	%	2.80	0.55	4.72	△ 2.25	4.17
	職員1人当たり経常収入額	千円	6,955	6,904	7,277	△ 51	373
	人件費比率	%	42.22	41.83	39.95	△ 0.39	△ 1.88

2 経営目標の達成状況

経営目標		区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指 経営改善	事業費(千円) ※H23、H24は施設管理事業費	目標	1,098,851	1,070,212	1,183,798	1,263,532
		実績	1,034,814	1,114,626	1,172,994	
	管理費率(%)	目標	10	10	10	5
		実績	11	5	2	
指 事業成果	文化・体育施設利用人員(人)	目標	958,080	923,216	939,941	977,176
		実績	923,807	1,002,804	1,030,250	
	顧客満足度指数	目標	80	80	80	80
		実績	78	80	81	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

スポーツ、文化、公園の各施設で教室やイベントなどの事業を行い、153万人に迫る施設利用をいただき、施設利用者数の目標を達成することができた。

施設利用者数の増加により、更なる利用者の安全を確保する危機管理体制を確立し、施設・設備の点検等をきめ細やかに実施するなど、安全性確保に努めたほか、すべての施設において緊急時の避難経路や誘導方法の確認を行った。

経営に関するコスト面では、電力料金の値上げや燃料価格の上昇などによる影響を抑えるため、電力使用状況を分析し、施設ごとの最適な電力供給の選択やデマンド(最大需要電力)の設定を行ったほか、エスコ事業の継続実施による割安な夜間電力利用割合を増やす一方、燃料消費量を縮減させ、トータルコストの削減を行った。

主たる収益である指定管理料やその他の受託収益等は安定して確保できたため、平成25年度は前年度と比べ良好な業績を納めることができた。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

各事務所ごとに継続してアンケート調査を実施し、利用者や使用団体等から寄せられた意見・要望を施設の管理運営に反映させながら改善に努めた結果、施設全体の年間顧客満足度は81%となり、目標を達成することができた。

〈H25年度経営評価指摘事項(早期の改善が望まれる事項)に係る対応措置〉

指摘事項：なし	措置状況：
---------	-------

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

A 概ね良好	B 改善の余地あり	C 改善措置が必要
<p>・環境保全センターの指定管理料の増額等により、経常収益は前年度比で7,327千円増加した。また、光熱費や人件費の抑制により、経常費用は前年度比で12,186千円減少した。よって、当期経常増減額は前年度比19,513千円増加の22,058千円となった。</p> <p>・剰余金である一般正味財産は141,208千円と経常増減額の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。</p> <p>・経営改善指標については「事業費」、「管理費率」いずれも目標水準を確保している。事業成果指標の「文化・体育施設利用人員」については増加傾向にあり目標を達成した。</p>		